

1 基本項目	事務事業名	民生委員事業				担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	民生委員事業					係名	福祉係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1007	
	事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				予算科目	款	民生費
		政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり					項	社会福祉費
		施策名	施策18. 地域で支えあう福祉社会の推進					目	社会福祉総務費
		基本事業名	基本事業18-1. 地域共生社会の実現					総合計画主な事業	
	根拠法令	民生委員法				総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	民生委員児童委員の推薦、民生委員児童委員に対する費用弁償の支給及び活動を推進する協議会に対しての財政的な助成	
	対象	民生委員児童委員、民生委員児童委員協議会	
	手段(活動指標)	①魚津市の民生委員定数を充足させるために推薦会を開催し、県に推薦する。②民生委員児童委員協議会への補助金の交付。	
	意図(成果指標)	①市内全地区を担当する民生委員児童委員の配置②民生委員児童委員の資質の向上	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 民生委員推薦会の開催	回	1	0	1	0	0.0%	1
	② 協議会への補助金の交付	円	1,196,666	1,459,000	2,064,000	1,459,000	70.7%	1,459,000
	① 民生委員児童委員充足率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 研修会への参加者数	人	677	453	500	450	90.0%	500

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	10,434,502	9,762,047	10,676,080	9,767,316	0.1%	10,936,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	8,512,208	8,898,160	8,898,000	8,898,160	0.0%	8,954,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	1,922,294	863,887	1,778,080	869,156	0.6%	1,982,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	800	800	800	800	0.0%	800
総費用(A+B)	円	13,858,502	13,186,047	14,100,080	13,191,316	0.0%	14,360,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>民生委員の資質向上のため研修会を開催するとともに、協議会の業務遂行のため補助金を交付した。令和3年度は、3年任期の中間年度であり、委員交代がなかったため、民生委員推薦会は開催しなかった。なお、開催予定であった研修会の一部でコロナウイルス感染症を考慮し中止となったものがあった。</p>	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 民生委員児童委員の活動に応じた研修について見直しを行いながら適宜、実施していく。また、県民児協が主催する各種研修会にも参加していく。 コスト面ではアウトソーシングの検討が必要である。	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2 次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	地域総合福祉推進事業				担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	地域総合福祉推進事業					係名	高齢福祉係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1007	
	事業期間	開始年度	平成元年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	目標2. 未来につなぐまち					款	民生費	
	政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり				項	社会福祉費		
	施策名	施策18. 地域で支えあう福祉社会の推進				目	社会福祉総務費		
	基本事業名	基本事業18-1. 地域共生社会の実現				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	①地区の社会福祉協議会が行う地域活動調整連絡会開催事業、生活支援事業、ケアネット活動への補助金の交付。 ②地域福祉活動の推進を担う地域活動専門員、地域福祉活動グループを先導し、地域における総合的なサービス提供をコーディネートする福祉の総合専門職である地域福祉活動コーディネーター及び地域総合福祉ケアネットセンターの職員の人件費補助として社会福祉協議会への補助金の交付。
	対象	魚津市社会福祉協議会
	手段(活動指標)	魚津市社会福祉協議会から提出される事業計画及び補助金交付申請の内容を精査して、補助金を交付する。
	意図(成果指標)	①地区社会福祉協議会の活動の促進②魚津市社会福祉協議会が行う地域福祉の強化

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 社会福祉協議会への補助金の交付	円	7,150,000	11,150,000	11,150,000	11,150,000	100.0%	11,150,000
	②							
	① ケアネットによる見守り実施者数	人	1,108	1,103	1,120	1,049	93.7%	1,188
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	7,150,000	11,150,000	11,150,000	11,150,000	0.0%	11,150,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	7,150,000	11,150,000	11,150,000	11,150,000	0.0%	11,150,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	20	20	20	20	0.0%	20
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	85,600	85,600	85,600	85,600	0.0%	85,600
総費用(A+B)	円	7,235,600	11,235,600	11,235,600	11,235,600	0.0%	11,235,600	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	①地区の社会福祉協議会が行う地域活動調整連絡会開催事業、生活支援事業、ケアネット活動への補助金の交付。 ②地域福祉活動の推進を担う地域活動専門員、地域福祉活動グループを先導し、地域における総合的なサービス提供をコーディネートする福祉の総合専門職である地域福祉活動コーディネーター及び地域総合福祉ケアネットセンターの職員の人件費補助として社会福祉協議会への補助金の交付。	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 現状維持が適切ではあるものの、社会福祉協議会の人件費助成事業と委託事業の内容の整理をすることが望ましい。	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	成年後見制度利用支援事業				担当部署	課等名	社会福祉課		
	予算事業名	成年後見制度利用支援事業					係名	地域包括支援センター管理係		
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1007		
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続		会計	介護保険事業特別会計		
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				予算科目	款	地域支援事業	
		政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり					項	包括的支援事業・任意事業費	
		施策名	施策18. 地域で支えあう福祉社会の推進					目	任意事業費	
		基本事業名	基本事業18-2. 権利擁護の推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	老人福祉法第32条					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	身寄りのいない認知症高齢者に対して、市長が親族に代わって裁判所へ成年後見の申し立ての手続きを行い、後見人を家庭裁判所が選任する。市は、被後見人等が生活保護受給しているなど報酬を負担することが困難であると認めた場合は、後見人等への報酬を助成することができる。
	対象	①判断能力が著しく不十分な高齢者で親族の協力が得られない者 ②後見人等への報酬を支払えない被後見人等
	手段(活動指標)	①権利擁護の観点から支援が必要であると判断された人を支援するために裁判所に対して市長申立を行う。 ②後見人等に対して報酬を支払えない人に対しては、報酬を助成する。
	意図(成果指標)	①判断能力が十分でない認知症高齢者に対して、成年後見制度を利用することにより権利擁護及び法的地位の確立を図り、福祉の増進につながる。②低所得者に対する支援を行うことで、安心して自立した生活ができる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 成年後見制度市長申立件数(高齢者)	件	0	3	2	1	50.0%	2	
	② 成年後見人等報酬助成件数	件	1	1	2	2	100.0%	2	
	成果	① 成年後見人等報酬助成額	円	147,000	65,532	432,000	201,505	46.6%	432,000
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	147,000	137,597	852,000	201,505	46.4%	852,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	56,595	52,975	328,000	77,579	46.4%	328,000
		②県支出金	円	28,297	26,487	164,000	38,789	46.4%	164,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	62,108	58,135	360,000	85,137	46.4%	360,000
⑤一般財源		円							
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	50	600	600	900	50.0%	800	
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	214,000	2,568,000	2,568,000	3,852,000	50.0%	3,424,000	
総費用(A+B)	円	361,000	2,705,597	3,420,000	4,053,505	49.8%	4,276,000		

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○成年後見人等より報酬助成対象者であることの確認願いが提出され、内容の審査を行う。その後、後見人が家庭裁判所へ報酬付との申し立てを行った後、審判書謄本と併せて助成金申請書の提出があり、交付決定を行う。</p> <p>○身寄りが無い等判断能力が減退した高齢者に対して代理権・同意権を持つ成年後見人等を選任する申立に対して支援を行なう。</p>	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	B		①	②	
6 評価	妥当性	A	B	進め方等の改善が必要	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A		目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である
						③対象の妥当性	2 検討の余地あり
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
				③上位施策への貢献度	1 高い		
1 次評価	今後の方針	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①コスト効率	2 普通	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		
				現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	認知症高齢者等支援の必要な高齢者が増加すると見込まれ、必要に応じて、支援を行う必要がある。	